

# 第5期 決算公告

東京都千代田区内幸町一丁目5番2号  
株式会社アトリウム  
代表取締役社長 日下 隆史

## 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>97,407</b>	<b>流動負債</b>	<b>173,351</b>
現金及び預金	618	買掛金	195
営業未収金	46	関係会社短期借入金	169,500
販売用不動産	60,135	未払金	1,579
仕掛販売用不動産	5,186	未払費用	88
営業投資有価証券	1,688	未払法人税等	226
前渡金	165	繰延税金負債	125
求償債権	13	前受金	706
前払費用	90	その他流動負債	929
未収収益	53	<b>固定負債</b>	<b>499</b>
関係会社短期貸付金	36,408	繰延税金負債	125
その他流動資産	204	瑕疵保証引当金	12
貸倒引当金	△7,203	その他固定負債	362
<b>固定資産</b>	<b>78,235</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>19,241</b>		
建物	6,835		
構築物	165		
機械装置	1		
工具器具備品	187		
土地	11,454		
建設仮勘定	596		
<b>無形固定資産</b>	<b>38</b>		
ソフトウェア	35		
その他無形固定資産	2		
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,955</b>		
投資有価証券	149		
関係会社株式	4,305		
その他の関係会社有価証券	24,000		
関係会社長期貸付金	1,130		
破産更生債権等	1,794		
整理事業関連資産	30,262		
その他固定資産	252		
貸倒引当金	△2,940		
<b>資産合計</b>	<b>175,643</b>	<b>負債合計</b>	<b>173,851</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>1,786</b>
		資本金	50
		資本剰余金	50
		資本準備金	50
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,686</b>
		その他利益剰余金	1,686
		繰越利益剰余金	1,686
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>5</b>
		その他有価証券評価差額金	5
		<b>純資産合計</b>	<b>1,791</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,643</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成28年 3 月 1 日 〕  
〔 至 平成29年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		22,566
売上原価		13,750
売上総利益		8,815
販売費及び一般管理費		5,118
営業利益		3,696
営業外収益		3,265
受取利息	731	
受取配当金	831	
整理事業関連収益	580	
貸倒引当金戻入額	1,052	
その他営業外収益	69	
営業外費用		2,593
支払利息	2,551	
その他営業外費用	41	
経常利益		4,368
税引前当期純利益		4,368
法人税、住民税及び事業税	1,094	
法人税等調整額	492	
当期純利益		2,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - ・ 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  
但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「5. (2) 匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
販売用不動産、仕掛販売用不動産  
個別法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	10年～20年
機械装置	6年
工具器具備品	4年～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 瑕疵保証引当金  
販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、補修実績を基礎に補修見積額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。  
 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として、「その他固定資産」に計上し均等償却しております。
  - (2) 匿名組合等出資の会計処理  
 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合等への出資金払込時に「営業投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」または「売上原価」に計上するとともに、同額を「営業投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「営業投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」を減額しております。
6. 計算書類の作成方法  
 当社の計算書類は、「会社計算規則」に基づいて作成しております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

(損益計算書)  
 前事業年度において、営業外収益「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度0百万円)については、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
  - (1) 担保に供している資産
 

その他固定資産	10 百万円
---------	--------
  - (2) 担保に係る債務  
 該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 939 百万円  
 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 偶発債務
 

(株)クレディセゾンが行っている不動産担保ローンに係る顧客	171 百万円
-------------------------------	---------
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社と貸出コミットメント契約を締結しております。  
 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。  
 貸出コミットメント契約の総額 190,000 百万円

借入実行残高	169,500 百万円
差引額	20,500 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	108 百万円
短期金銭債務	6 百万円
6. 分割会社(株)アトリウムリアルティの事業再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したため、会社分割により承継した撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次の通りであります。	
不動産	24,699 百万円
債権	5,563 百万円
計	30,262 百万円

### （税効果会計に関する注記）

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### （繰延税金資産）

販売用不動産	975 百万円
貸倒引当金	3,524 百万円
投資有価証券	12 百万円
関係会社株式	26 百万円
匿名組合分配損	182 百万円
有形固定資産	77 百万円
整理事業関連資産	268 百万円
資産除去費用	25 百万円
未払事業税	57 百万円
その他	45 百万円
繰延税金資産小計	5,195 百万円
評価性引当額	△1,450 百万円
繰延税金資産合計	3,744 百万円

##### （繰延税金負債）

関係会社株式	△51 百万円
関係会社短期貸付金	△2,841 百万円
整理事業関連資産	△446 百万円
譲渡損益調整勘定	△16 百万円
破産更生債権等	△615 百万円
その他	△23 百万円
繰延税金負債合計	△3,995 百万円
繰延税金負債の純額	△250 百万円

#### 2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、法人税率の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の 35.36%から平成 29 年 3 月 1 日に開始する事業年度及び平成 30 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 34.81%に、平成 31 年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 34.59%に変更されております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱クレディセゾン	被所有 直接 100%	営業資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注2)	24,707	関係会社 短期借入金	169,500
				利息の支払 (注2)	2,551	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(注2) 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱アトリウム債権回収サービス	所有 直接 100%	営業資金の提供 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	5,120	関係会社 短期貸付金	13,710
				利息の受取 (注2)	278	未収収益	19
子会社	㈱イー・アイ・シー	所有 直接 100%	営業資金の提供 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	1,165	関係会社 短期貸付金	22,698
				利息の受取 (注2)	432	未収収益	32
子会社	㈱はやぶさトラスト	所有 直接 100%	匿名組合契約による出資	匿名組合出資 (注3)	—	その他の 関係会社 有価証券	16,418
子会社	(同)エル・ブルーを営業者とする匿名組合	—	匿名組合契約による出資	匿名組合出資 (注3)	—	その他の 関係会社 有価証券	7,416

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(注2) 金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。

(注3) 匿名組合契約に基づき匿名組合出資を行っております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 17,917,416円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27,818,702円52銭 |